

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 ケネディクス株式会社

【英訳名】 Kenedix, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 島 大 祐

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

【電話番号】 03-5157-6100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・経理部長 浅 野 晃 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

【電話番号】 03-5157-6100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・経理部長 浅 野 晃 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 2019年 1月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 1月1日 至 2020年 9月30日	自 2019年 1月1日 至 2019年 12月31日
営業収益	(百万円)	48,601	19,635	70,326
経常利益	(百万円)	11,870	6,873	15,841
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,132	4,796	10,673
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,947	3,122	11,469
純資産額	(百万円)	97,130	102,356	99,669
総資産額	(百万円)	172,943	183,051	171,922
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	36.70	21.91	48.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	36.70	-	48.31
自己資本比率	(%)	55.2	53.0	57.0

回次		第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年 7月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 7月1日 至 2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	14.47	2.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第26期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	異動内容	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 匿名組合KRF93 (注)1、2	新規連結	東京都 千代田区	4,050	不動産投資事業 (注)3	-	不動産投資における 投資ビークル
(連結子会社) 匿名組合リバーサイド・ インベストメント (注)1、2	新規連結	東京都 千代田区	6,419	不動産投資事業 (注)3	-	不動産投資における 投資ビークル

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 支配力基準により子会社に含めております。

3 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（2020年11月10日）現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて以下の追加すべき事項が生じております。

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大及びこれに対する政府等の措置や感染拡大防止のための自主的な対策等により、当社グループは様々な面で影響を受けております。当社グループではこれらのリスクに対応するため、予防や拡大防止に対して適切な管理体制（手洗い・うがい・マスク着用の周知徹底及び消毒液の配備、定期的な社内消毒、時差出勤・テレワークによる在宅勤務を利用した交代勤務・テレビ会議の導入等）を構築しております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大規模や収束時期は依然として不透明であり、今後のさらなる感染拡大や長期化等の場合には、不動産マーケットの変動に伴い、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当期の経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策として発令された緊急事態宣言や外出の自粛により、個人消費や輸出、生産などが大幅に減少し、2020年4～6月期の実質GDP（2次速報値）は年率換算で前期比28.1%減と過去最大の落ち込みを記録しました。緊急事態宣言解除後は、社会経済活動のレベルが引き上げられる中、各種景気対策の効果や、海外経済活動の再開が段階的に進められたことで、景気は持ち直しの動きもみられるものの、依然として厳しい状況にあります。

当社グループが関わる不動産及び不動産金融業を取り巻く環境を俯瞰しますと、期初から2月末頃迄の不動産賃貸市場においては、東京都心5区及び全国主要都市のオフィスビルでは稼働率及び賃料の上昇傾向が継続しておりました。しかしながら社会経済活動が停滞したことでテナント誘致活動などへの影響が顕在化し、過去最低水準にあった空室率が上昇傾向にあります。不動産売買市場においては、賃貸住宅や物流施設といった収益の安定性が高いアセットにおいては、国内外の投資家による物件取得意欲が旺盛な状況が継続しておりますが、コロナ禍による影響が大きいホテルや商業施設においては先行き不透明な状況であり、今後の動向が注視されます。

当第3四半期連結累計期間において当社グループでは、顧客投資家への投資機会を提供するために物件取得を進め、これらの物件のアセットマネジメント業務を受託することにより、着実に受託資産残高（AUM）を拡充いたしました。代表的な取組みとして、海外機関投資家向け賃貸住宅特化型コアファンドへの物件の追加供給や新規コアファンドの組成など、日本の不動産市場に対して長期的な投資意欲を持つ投資家の需要に応えてまいりました。また、日本の不動産証券化において一般的なスキームである特定目的会社制度の下、不動産関連資産を裏付けとする優先出資証券を活用して、ブロックチェーン技術を活用した「デジタル証券」の発行を行い、海外においては米国の不動産テック企業を対象とした投資ファンドに追加出資を行うなど、新たな成長分野の開拓を進めてまいりました。

これらの取組みにより、当第3四半期連結会計期間末における受託資産残高（AUM）の総額は2兆5,046億円となり、前連結会計年度末比では1,124億円（4.7%）の純増となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は19,635百万円（前年同四半期比59.6%減）、営業利益は6,245百万円（同45.3%減）、経常利益は6,873百万円（同42.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,796百万円（同41.0%減）となりました。

連結業績概要

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	48,601	19,635	28,965	59.6%
営業利益	11,416	6,245	5,171	45.3%
経常利益	11,870	6,873	4,996	42.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,132	4,796	3,336	41.0%

受託資産残高（AUM）

(単位：億円)

	前連結会計 年度末残高 (2019年12月末)	当第3四半期連結 会計期間末残高 (2020年9月末)	増減額	増減率
Total AUM	23,922	25,046	1,124	4.7%
ベースAUM	17,771	18,837	1,065	6.0%

当社がメインスポンサーであるREIT 及び私募ファンドのAUM 合計を指します。

セグメント別の業績は次の通りです。

アセットマネジメント事業

受託資産残高（AUM）が拡充した結果、安定収益であるアセットマネジメントフィーが着実に増加したものの、取得報酬であるアキュジションフィーが減少したことにより、営業収益は7,364百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は4,335百万円（同19.9%減）となりました。

不動産管理事業

受託物件の増加及び大規模な原状回復工事を受注した一方、リーシングフィーが減少したことにより、営業収益は3,096百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は1,038百万円（同0.6%減）となりました。

不動産運営事業

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、運営する一部ホテルを臨時休業することを余儀なくされた他、訪日外国人の減少のためサービスアパートメントの稼働率が低迷いたしました。第3四半期会計期間に入り持ち直しの兆しがみられるものの厳しい状況は続いており、営業収益は2,016百万円（前年同四半期比32.0%減）、営業損失は542百万円（前年同四半期は89百万円の営業利益）となりました。

不動産投資事業

期初に予定していたたな卸資産の売却や投資回収は順調に進んだものの、前期は大型オフィスビルの売却が営業収益及び営業利益に大きく寄与した反動から、営業収益は7,469百万円（前年同四半期比78.9%減）、営業利益は2,193百万円（同61.3%減）となりました。

営業収益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
アセットマネジメント事業	7,857	7,364	492	6.3%
不動産管理事業	2,937	3,096	159	5.4%
不動産運営事業	2,964	2,016	948	32.0%
不動産投資事業	35,388	7,469	27,918	78.9%
調整額	547	312	234	-
合計	48,601	19,635	28,965	59.6%

営業利益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
アセットマネジメント事業	5,416	4,335	1,080	19.9%
不動産管理事業	1,044	1,038	6	0.6%
不動産運営事業	89	542	632	-
不動産投資事業	5,673	2,193	3,479	61.3%
調整額	807	780	27	-
合計	11,416	6,245	5,171	45.3%

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11,128百万円増加し、183,051百万円となりました。これは主に、物件取得によりたな卸資産が増加した他、物件取得のための手付金が増加したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて8,441百万円増加し、80,694百万円となりました。これは主に、借換え及び新規調達により長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて2,687百万円増加し、102,356百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上する一方、配当の支払い及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

なお、物件の取得にあたり連結子会社においてノンリコースローンによる資金調達を行う場合がありますが、当該ノンリコースローンは物件を保有している子会社を対象に融資され、返済原資はその子会社が保有する資産に係るキャッシュ・フローの範囲内に限定されます。

資産、負債、純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率
総資産	171,922	183,051	11,128	6.5%
うち現金及び預金	57,183	45,131	12,052	21.1%
総負債	72,253	80,694	8,441	11.7%
うち有利子負債	62,571	71,669	9,097	14.5%
うちノンリコースローン	43,783	49,787	6,003	13.7%
純資産	99,669	102,356	2,687	2.7%

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,581,200	220,581,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用しており、 単元株数は100株でありま す。
計	220,581,200	220,581,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	-	220,581,200	-	40,320	-	8,865

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 220,571,300	2,205,713	
単元未満株式	普通株式 9,900		
発行済株式総数	220,581,200		
総株主の議決権		2,205,713	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の導入に伴い、信託財産として所有する当社株式1,601,900株(議決権16,019個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(注) 役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の導入に伴い、信託財産として所有する1,601,900株は上記自己名義所有株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,183	45,131
信託預金	1,481	2,423
営業未収入金	2,050	1,942
販売用不動産	13,852	32,647
仕掛販売用不動産	5,120	-
営業貸付金	2,121	2,200
その他	4,011	14,903
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	85,820	99,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,934	17,863
減価償却累計額	2,149	2,325
建物及び構築物(純額)	15,784	15,537
土地	21,459	21,462
その他	567	577
減価償却累計額	205	249
その他(純額)	362	327
有形固定資産合計	37,606	37,327
無形固定資産		
借地権	3,567	3,567
のれん	377	303
その他	98	165
無形固定資産合計	4,042	4,036
投資その他の資産		
投資有価証券	40,491	37,709
出資金	332	325
繰延税金資産	745	1,235
その他	2,883	3,170
投資その他の資産合計	44,452	42,441
固定資産合計	86,102	83,804
資産合計	171,922	183,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	460	376
ノンリコース短期借入金	-	191
1年内返済予定の長期借入金	6,378	5,068
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	12,073	18,488
未払法人税等	1,903	1,638
賞与引当金	-	728
その他	3,534	2,779
流動負債合計	24,351	29,270
固定負債		
ノンリコース社債	1,492	1,481
長期借入金	12,409	16,813
ノンリコース長期借入金	30,210	29,612
繰延税金負債	196	5
役員株式給付引当金	631	604
株式給付引当金	136	126
退職給付に係る負債	222	242
長期預り敷金	1,853	1,803
その他	748	734
固定負債合計	47,901	51,424
負債合計	72,253	80,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,320	40,320
資本剰余金	8,725	8,716
利益剰余金	48,478	49,146
自己株式	998	960
株主資本合計	96,527	97,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,637	257
為替換算調整勘定	149	479
その他の包括利益累計額合計	1,487	222
非支配株主持分	1,654	5,355
純資産合計	99,669	102,356
負債純資産合計	171,922	183,051

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
営業収益	48,601	19,635
営業原価	32,161	8,098
営業総利益	16,439	11,537
販売費及び一般管理費	5,022	5,292
営業利益	11,416	6,245
営業外収益		
受取利息	23	5
持分法による投資利益	602	1,234
還付消費税等	344	-
その他	338	105
営業外収益合計	1,309	1,345
営業外費用		
支払利息	639	570
支払手数料	162	119
その他	54	27
営業外費用合計	856	717
経常利益	11,870	6,873
特別利益		
固定資産売却益	238	-
関係会社株式売却益	30	-
関係会社出資金売却益	64	-
持分変動利益	-	193
その他	71	35
特別利益合計	405	229
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	111
関係会社清算損	8	-
出資金評価損	13	11
出資金清算損	13	17
持分変動損失	7	-
その他	1	0
特別損失合計	44	141
税金等調整前四半期純利益	12,231	6,960
法人税等	3,950	2,088
四半期純利益	8,280	4,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	147	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,132	4,796

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	8,280	4,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	742	1,439
繰延ヘッジ損益	23	-
為替換算調整勘定	18	199
持分法適用会社に対する持分相当額	33	110
その他の包括利益合計	667	1,749
四半期包括利益	8,947	3,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,824	3,063
非支配株主に係る四半期包括利益	122	59

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結累計期間において、匿名組合KRF90他9社を新規設立したこと等に伴い、連結の範囲に含めております。なお、匿名組合KRF77他8社は匿名組合が終了したこと等に伴い、連結の範囲から除外しております。 (持分法適用の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結累計期間において、ウエストビレッジ特定目的会社へ新規出資したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。KRF58特定目的会社他4社を清算終了したこと等に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用) 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り) 新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会経済活動に大きな影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。このような状況は一定期間にわたり続くものの、2020年下期以降徐々に事業環境が回復するという仮定に基づき、たな卸資産の評価や固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。 なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	444百万円	466百万円
のれんの償却額	73百万円	73百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,576	7.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会	普通株式	1,660	7.50	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

(注)1. 2019年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2018年12月31日現在で役員向け株式給付信託が所有する当社株式1,356,100株に対する配当金9百万円及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式462,600株に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2019年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2019年6月30日現在で役員向け株式給付信託が所有する当社株式1,281,100株に対する配当金9百万円及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式458,600株に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,874	8.50	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金
2020年8月13日 取締役会	普通株式	1,874	8.50	2020年6月30日	2020年9月1日	利益剰余金

(注)1. 2020年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2019年12月31日現在で役員向け株式給付信託が所有する当社株式1,281,100株に対する配当金10百万円及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式382,900株に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2020年8月13日取締役会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2020年6月30日現在で役員向け株式給付信託が所有する当社株式1,236,100株に対する配当金10百万円及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式365,800株に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマ ネジメント 事業	不動産管理 事業	不動産運営 事業	不動産投資 事業			
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	7,321	2,925	2,964	35,388	48,601	-	48,601
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	535	11	-	-	547	547	-
計	7,857	2,937	2,964	35,388	49,148	547	48,601
セグメント利益	5,416	1,044	89	5,673	12,224	807	11,416

(注) 1. セグメント利益の調整額 807百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマ ネジメント 事業	不動産管理 事業	不動産運営 事業	不動産投資 事業			
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	7,066	3,082	2,016	7,469	19,635	-	19,635
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	298	13	-	-	312	312	-
計	7,364	3,096	2,016	7,469	19,947	312	19,635
セグメント利益又は損失 ()	4,335	1,038	542	2,193	7,026	780	6,245

(注) 1. セグメント利益の調整額 780百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	36円70銭	21円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,132	4,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,132	4,796
普通株式の期中平均株式数(株)	221,595,013	218,953,112
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	36円70銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	19,095	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

- (注) 1. 株主資本において自己株式に計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の当第3四半期連結累計期間における期中平均株式数は1,628,088株(前第3四半期連結累計期間における期中平均株式数は1,773,583株)であります。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(中間配当に関する事項)

2020年8月13日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	1,874百万円
1株当たりの金額	8円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年9月1日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

ケネディクス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中里直記
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大山昌一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケネディクス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケネディクス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。